



鶴ヶ島市民のジェンダー平等は

おおた 太田 ただよし 忠芳 議員



市役所が率先して模範を示す

市の考えを問う 一般質問

3月14日・16日・17日の3日間行われた一般質問の主な質問（Q）と答弁（A）の概要を掲載します。

問 男女共同参画に関する理解の促進について。

答 令和2年度の市民意識調査では、約5割が地域や職場で男女が平等になっていると回答している。前回の平成13年度よりも割合が高くなっており、理解は一定程度進んでいる。

問 「性別による固定的な役割分担意識の解消」は。

答 市民意識調査の結果では、約6割がこうした考え方に反対と回答している。前回調査時よりも役割分担意識が解消されつつある。

問 「男は仕事、女は子育て」との性別役割分担が賃金格差の原因ではないか。

答 国全体では、女性の管理職の割合が低く、非正規雇用が多い。ケア労働者の待遇がよくなり、男性より出世が遅い。さら

に家庭重視のためのパート勤務が非常に多いと認識している。

問 日本は「いまだに女性が家庭と仕事のどちらかを選ばなければならぬ状況が続いている」とジェンダー不平等が指摘されるが、市役所の実態は。

答 3年度の育児休業取得は女性が16人、男性が2人である。男性が育児休業を取りやすい職場環境づくりを目指していく。

問 グリーン購入は、循環型社会の形成を目的として2001年に施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく取組である。

答 地球環境をめぐる状況と考へ方は、ここ数年で大きく変わってきた。2030年度までに温室効果ガスを46割削減する政府目標、SDGsの考え方、気候変動リスクなど、顕在化する新たな状況への対応が強く求められている。

第6次総合計画にも反映されているSDGsの根幹とも言える。

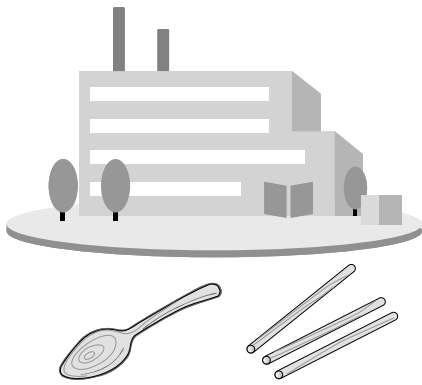
る、生活の行動変容を促進することが求められている。取組状況と次期環境基本計画への反映について問う。

答 地球環境をめぐると考へ方は、ここ数年で大きく変わってきた。2030年度までに温室効果ガスを46割削減する政府目標、SDGsの考え方、気候変動リスクなど、顕在化する新たな状況への対応が強く求められている。

グリーン購入法及び環境配慮契約法が示す考え方や取組の導入については、次期環境基本計画の策定時に具体的に検討していく。

ライフスタイルを変えるきっかけとなるインセンティブを与えるような奨励金や普及活動を具体的に検討していきたい。

◎**その他の質問** 労働者協同組合によるまちづくりを



つるがしま男女共同参画推進プラン(第6次)の冊子

Q グリーン購入の促進を

おおの 大野 ひろこ 議員



A 環境基本計画の策定時に具体的に検討